

平成 27 年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

1. 被災者の生活再建

八 戸 市

平成 27 年 5 月 29 日

復興施策シート目次

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実	1
(2) 住宅確保の支援	10
(3) 雇用対策の強化	15
(4) 暮らしの安心確保	20

施策シートの見方

- ・ 目指す姿：
復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。
- ・ 有識者アンケートにおける満足度：
平成27年4月に実施した「有識者アンケート」における各施策についての現状に対する満足度の得点を掲載しています（「十分満たされている」を3点、「まあまあ満たされている」を2点、「あまり満たされていない」を1点、「満たされていない」を0点とし、当該回答者数（「どちらともいえない」と「わからない」を除く。）で割った平均値で、3点満点。）
第5次八戸市総合計画・八戸市復興計画有識者アンケート調査報告書及び参考資料を参照してください。
- ・ 施策の工程：
復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。
- ・ 参考指標：
当該施策の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。
この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。
- ・ 主要事業：
当該施策を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。
【実施状況】は平成26年度（又は26年度迄）の実施状況、【今後の予定】は平成27年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、 印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了	...平成26年度に完了した事業
追加	...策定時の復興計画に未掲載で、今回追加した事業
- ・ 事業費：
市が事業主体の事業について、平成26年度の決算（見込）額、平成27年度の予算額を記載しています。なお、決算（見込）額及び予算額には、繰越事業費分を含み、事業費には、人件費（事業費支弁以外）を含みません。
- ・ 施策を取り巻く課題や論点：
意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																																													
施策名	1 - (1) 生活支援の充実																																																																																													
施策の概要	生活支援の充実																																																																																													
	〔目指す姿〕 生活資金・就学支援等の支援制度のほか、関係機関と連携した相談窓口体制が整い、被災者の生活支援が充実している。	有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.80 1.72 1.85																																																																																												
施策の工程																																																																																														
参考指標の動向	<p>被害の状況 平成 27年3月 31日 現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半壊</th> <th>一部破損</th> <th>床下浸水</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家屋調査 住家被害</td> <td>254棟</td> <td>147棟</td> <td>477棟</td> <td></td> <td></td> <td>878棟</td> </tr> <tr> <td>災害証明書 発行件数</td> <td>264件</td> <td>157件</td> <td>467件</td> <td>814件</td> <td>90件</td> <td>1,792件</td> </tr> </tbody> </table> <p>支援金等給付の状況 貸付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">災害見舞金</th> <th rowspan="2">生活必需品</th> <th colspan="2">災害救援物資給付(配布人数)</th> <th colspan="2">被災者生活再建支援(支給件数)</th> <th rowspan="2">災害援護 資金貸付金</th> </tr> <tr> <th>食料品</th> <th>家電品</th> <th>基礎支援金</th> <th>加算支援金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>875件</td> <td>1,044件</td> <td rowspan="2">433人</td> <td rowspan="2">660人</td> <td>470件</td> <td>361件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>610,059千円</td> <td>25,749千円</td> <td>354,500千円</td> <td>388,120千円</td> <td>74,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減免の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市税(市民税/固定/軽自)の減免</th> <th colspan="2">国民健康保険税</th> <th colspan="2">保育所保育料減免</th> <th colspan="2">後期高齢者医療保険料減免</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,057件</td> <td>87,267,896円</td> <td>652件</td> <td>52,290,800円</td> <td>65件</td> <td>9,771,890円</td> <td>759件</td> <td>11,120,700円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">介護保険料減免</th> <th colspan="2">国民年金保険料(申請件数)</th> <th colspan="2">下水道使用料減免</th> <th colspan="2">水道料金減免</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>22年度分</th> <th>23年度分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>401件</td> <td>24,363,060円</td> <td>81件</td> <td>85件</td> <td>327件</td> <td>5,692,301円</td> <td>859件</td> <td>36,593,270円</td> </tr> </tbody> </table>			全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計	家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟	災害証明書 発行件数	264件	157件	467件	814件	90件	1,792件	災害見舞金	生活必需品	災害救援物資給付(配布人数)		被災者生活再建支援(支給件数)		災害援護 資金貸付金	食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金	875件	1,044件	433人	660人	470件	361件	32件	610,059千円	25,749千円	354,500千円	388,120千円	74,200千円	市税(市民税/固定/軽自)の減免		国民健康保険税		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	2,057件	87,267,896円	652件	52,290,800円	65件	9,771,890円	759件	11,120,700円	介護保険料減免		国民年金保険料(申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免		件数	金額	22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額	401件	24,363,060円	81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円
	全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計																																																																																								
家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟																																																																																								
災害証明書 発行件数	264件	157件	467件	814件	90件	1,792件																																																																																								
災害見舞金	生活必需品	災害救援物資給付(配布人数)		被災者生活再建支援(支給件数)		災害援護 資金貸付金																																																																																								
		食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金																																																																																									
875件	1,044件	433人	660人	470件	361件	32件																																																																																								
610,059千円	25,749千円			354,500千円	388,120千円	74,200千円																																																																																								
市税(市民税/固定/軽自)の減免		国民健康保険税		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免																																																																																								
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																							
2,057件	87,267,896円	652件	52,290,800円	65件	9,771,890円	759件	11,120,700円																																																																																							
介護保険料減免		国民年金保険料(申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免																																																																																								
件数	金額	22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額																																																																																							
401件	24,363,060円	81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円																																																																																							

凡例

事業	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H26 決算	千円
					H27 予算	千円
【事業概要】	【実施状況】 H26 年度(又は H26 年度迄)の状況		【今後の予定】 H27 年度以降の状況・予定			

**2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）
生活支援体制の整備**

01	被災者総合相談窓口の設置	H23 完了
----	--------------	---------------

02	避難所巡回相談	H23 完了
----	---------	---------------

03	避難所健康相談	H23 完了
----	---------	---------------

04	避難所医療チームの巡回	H23 完了
----	-------------	---------------

05	災害ボランティアセンターの開設	H23 完了
----	-----------------	---------------

06	避難世帯応援チームの結成	H23 完了
----	--------------	---------------

事業	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H26 決算	千円
07	り災証明の早期発行		市	H27 予算	0 千円	0 千円
【事業概要】	【実施状況】		【今後の予定】			
り災者が必要な支援制度等を早期に利用するための、り災証明書の早期発行	り災証明書の発行状況 <期間> H23.3.14~ <件数（H27年3月末現在）> ・全壊 264 件 ・大規模半壊 157 件 ・半壊 467 件 ・床下浸水 90 件 ・一部破損 814 件 計 1,792 件		事業継続実施			
08	各種被災支援制度の受付事務のワンストップ化		市	H27 予算	0 千円	0 千円
【事業概要】	【実施状況】		【今後の予定】			
各種被災支援制度の申請に係るり災証明書等の添付書類の一括処理や申請情報の共有による申請受付事務のワンストップ化の実施	申請受付事務のワンストップ化開始 <期間> H23.4.1~ 災害見舞金の給付、市税の徴収猶予をワンストップ対象に追加 <期間> H23.4.8~		事業継続実施			

09 生活再建相談事業の実施

H25 完了

10	個人の二重ローン問題への支援	<事業主体> 国・その他	事業費	H26 決算 - 千円	H27 予算 - 千円
【事業概要】 震災の影響により弁済不能となった個人の債務に対する一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会及び住宅支援機構による支援	【実施状況】 個人の二重ローン問題への支援 <内容> 法的倒産手続きによらず、第三者機関が支援しながら、債権者と債務者の合意に基づいた債務整理を公正かつ迅速に行う。 災害復興住宅融資の制度拡充等（新債務） <内容> 融資金利の引下げ、元金据置期間・返済期間の延長、災害復興宅地融資の新設 返済方法の変更の制度拡充（旧債務） <内容> 返済金の払込据置、返済期間の延長、据置期間中の金利引下げ				
					【今後の予定】 市消費生活センターにおいて多重債務の相談等を受け付けし、必要に応じ、個人版私的整理ガイドライン等を案内、誘導する。

支援金等の給付

11	被災者生活再建支援金の給付(再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H26 決算 - 千円	H27 予算 - 千円
【事業概要】 被災者生活再建支援法に基づく、災害により居住する住宅が著しい被害を受けた者への支援金の支給	【実施状況】 基礎支援金（354,500,000円） <支給額> 全壊100万円 / 解体100万円 大規模半壊50万円 <申請期限> H28.4.10（災害の日から61か月） <支給件数> 470件（H27.3末） 加算支援金（388,120,000円） <支給額> 建設・購入200万円 / 補修100万円 賃借（公営住宅以外）50万円 <申請期限> H28.4.10（災害の日から61か月） <支給件数> 361件（H27.3末） 市では申請受付事務を実施				
					【今後の予定】 事業継続実施

12 生活必需品の給付

H23 完了

13 災害見舞金の支給

H24 完了

14	県等義援金の支給	完了	<事業主体> 国・県・市	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 県及び日本赤十字社等に寄せられた義援金の支給		【実施状況】 <支給金額> (8次配分(最終配分)) 死亡者・行方不明者 284,963 円 (7人) 住家全壊 10,014,414 円 (246世帯) 住家半壊 12,279,096 円 (597世帯) 被災児童 1,499,750 円 (350人) 合計 24,078,223 円 県及び義援金受入団体の義援金受付は H26.3.31 で終了 H26.10 に最終配分を行い、事業が完了 (1~8 次の支給金額総計 1,532,681,223 円)		【今後の予定】		

15 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給

H23 完了

生活資金等の貸付

16	災害援護資金の無利子貸付	<事業主体> 県・市	事業費	H26 決算 H27 予算	2,500 千円 10,200 千円
【事業概要】 災害救助法が適用された自然災害により負傷又は住居、家財が被害を受けた世帯への資金の無利子貸付		【実施状況】 H23.4.1 貸付金の申請受付開始 <申請期限> H30.3.31 まで <貸付件数> 32 件 <貸付額 / 貸付残高> 74,200,000 円 / 71,605,000 円 <貸付内訳> H23 年度 22 件 50,800,000 円 H24 年度 5 件 11,700,000 円 H25 年度 4 件 9,200,000 円 H26 年度 1 件 2,500,000 円		【今後の予定】 事業継続実施	
17	母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付	<事業主体> 県	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 ひとり親家庭や寡婦を対象とした生活資金、住宅資金等の貸付及び被災者に対する据置期間の延長や、償還金の支払猶予などの実施		【実施状況】 市は制度の周知を図るため広報はちのへ掲載と、電話等の問い合わせに対し、制度内容の説明を行う。		【今後の予定】 事業継続実施	

18 生活福祉資金の貸付(緊急小口資金の特例措置)

H24 完了

児童・生徒の就学支援と教育相談の充実

19 被災児童・生徒への学用品の給与

H23 完了

20	小・中・特別支援学校への転入学支援	<事業主体> 県・市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 被災地域の児童・生徒の市内小・中学校及び特別支援学校への転入学支援の実施		【実施状況】 H23.3.14 被災地域の児童生徒の受入開始 小・中学校への転入学支援（市） <受入児童・生徒数> 40 人（H27.3.31 現在） 特別支援学校への転入学支援（県全体） <受入児童・生徒数> 0 人（H27.3.31 現在）		【今後の予定】 事業継続実施	
21	被災児童・生徒の就学援助	<事業主体> 国・市	事業費	H26 決算	2,950 千円
				H27 予算	3,259 千円
【事業概要】 被災により就学困難と認められる市内の児童生徒の保護者への就学に必要な援助費の支給及び相談の実施		【実施状況】 <認定件数> 32 件 内訳：小学校 15 件 中学校 17 件 <H26 支給金額> ・学用品費等 1,328,138 円 内訳：小学校 371,559 円 中学校 956,579 円 ・給食費 1,596,715 円 内訳：小学校 690,460 円 中学校 906,255 円 ・医療費 25,020 円 内訳：小学校 3,840 円 中学校 21,180 円 医療費は対象となる疾病の治療のための医療に要する経費		【今後の予定】 事業継続実施	

22 県立高校の入学料免除

H23 完了

23	私立高校の授業料軽減事業の拡充	<事業主体> 県・民	事業費	H26 決算	- 千円
				H27 予算	- 千円
【事業概要】 私立高校に対する就学支援金として、被災した生徒の授業料等への軽減支援措置の拡充		【実施状況】 <拡充内容> 震災により家計が急変した被災生徒の授業料等を最大で年額 356,400 円軽減 <参考> 青森県内私立高校授業料 平均年額 373,847 円/人（H26 年度）		【今後の予定】 事業継続実施	

24	市奨学金の返済猶予及び申請要件の緩和	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 震災により、奨学金の償還が困難になった者への返済猶予及び震災により住家が半壊以上の被害を受けた世帯に属する者の奨学金申請における所得要件の緩和		【実施状況】 <返済猶予申請> 1人 (H23 年度)		【今後の予定】 事業継続実施 (返済猶予のみ) 所得要件の緩和は H23 年度限り

25	県等奨学金制度の拡充	H23 完了
----	------------	---------------

26	子どもの心のケアに関する相談	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 204 千円 H27 予算 210 千円
【事業概要】 教育相談「うみねこ」内に震災による心のケア相談窓口の開設 学校、保護者を対象とした「心のケア学習会」の開催 「心のケア」リーフレットの作成		【実施状況】 心のケア相談窓口 震災から 4 年経過ということで、震災が原因という理由での相談は減少したものの、「震災以降、不安定だ」という話や「3.11 前後 (震災の時期) に子どもが不安定になるので心配です。」というような相談があり、相談を継続。 児童生徒の様子が深刻であったり、保護者が不安定であったりする場合は臨床心理士、精神科医と連携し小中学生への心のケアなどを継続対応。 「心のケア学習会」の開催 H26.9.3 (小中野小) / H26.9.4 (桔梗野小) H26.10.30 (鮫中) / H26.10.31 (第三中) H27.1.9 (西園小) 「心のケア」リーフレット H27.3.9 アニバーサリー反応について各小・中学校へ送付		【今後の予定】 H27 年度より八戸市子ども支援センターを設置し、事業継続実施

27	緊急スクールカウンセラー等の派遣	H23 完了
----	------------------	---------------

税・手数料等の減免・徴収猶予

28	市税の減免、徴収猶予	H24 完了
----	------------	---------------

29 保育料の減免		<事業主体> 市	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 被災者世帯における保育所入所児童の保育料の減免	【実施状況】 原発避難者特例法に基づく事務処理の特例による世帯(H24.1~) H23 年度 H24 年度 < 減免数 > 3 件 3 件 < 減免額 > 165,000 円 594,000 円 H25 年度 H26 年度 < 減免数 > 3 件 2 件 < 減免額 > 206,400 円 53,000 円 下記の減免措置は H23 年度で終了 居住している家屋が著しい被害を受けた世帯 < 減免数 > 48 件 < 減免額 (年間) > 8,536,490 円 就労先が被災したことにより失業し、前年と比較して 50% 以上の所得減少が見込まれる世帯 < 減免数 > 6 件 < 減免額 (年間) > 217,000 円		【今後の予定】 事業継続実施 H27 年度の見込み ・申請件数 1 件 ・減免額(年額) 43,200 円 H28 年度以降 関係法令・通知を基に継続予定だが、現在の対象者は H28.3 退所予定		

30 保険料の減免、徴収猶予

H24 完了

31 利用料等の減免、徴収猶予		<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 後期高齢者医療制度及び国民健康保険制度における被保険者の一部負担金の減免 介護保険の利用者負担金、障がい者福祉サービス、自立支援医療等の利用者負担金の減免	【実施状況】 後期高齢者医療一部負担金 < 免除件数 > 332 件 < 免除金額 > 29,240 千円 (H26.3 ~ H27.2 月診療分) 国民健康保険一部負担金 < 免除件数 > 641 件 < 免除金額 > 59,344 千円 (H26.3 ~ H27.2 月診療分) 介護保険 ・利用者負担額の減免 ~ H24 年度終了 ・介護保険施設等における食費・居住費の減免 ~ H23 年度終了 障がい者福祉サービス H23 年度終了		【今後の予定】 後期高齢者医療一部負担金 継続実施(H27.9.30迄) 国民健康保険一部負担金 継続実施(H28.3.31迄)		

32 下水道使用料等の減免・納期延長及び受益者負担金等の徴収猶予

H23 完了

33 被災者に係る各種証明手数料の減免等		<事業主体> 市	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 被災支援申請に係る証明手数料、建築確認申請手数料、固定資産証明(減失証明)手数料の減免	【実施状況】 <減免実績> H26年度 ・確認申請等手数料 ・長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 ・土木関係証明手数料 ・住民票 ・戸籍謄本 ・改製原戸籍謄本 ・減失証明書 (参考) H23年度 H24年度 H25年度	30件 358,500円 14件 342,000円 3件 12,000円 2件 600円 6件 1,800円 1件 450円 1件 750円 3件 900円 836件 2,160,000円 74件 1,274,400円 46件 552,700円	【今後の予定】 建築確認申請等 継続実施 H28.3.10までの着工申請について減免 住民票等 継続実施 福祉政策課取扱分の申請受付に伴う住民票等の減免 減失証明書 継続実施		
34 国税の減免、申告・納付期限の延長等		<事業主体> 国	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 被災者に対する国税の申告・納付期限の個別延長、納税の猶予、減免の実施	【実施状況】 ・事業用資産が被害を受けた場合は、所得税の純損失を5年間繰越控除可能 ・被災代替自動車をH28.4.30までの間に取得した場合、最初の車検の際に課される自動車重量税を免除等		【今後の予定】 H27年度以降も継続される各種措置について引き続き実施		
35 県税の減免、申告・納付期限の延長等		<事業主体> 県	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】 個人事業税、不動産取得税、自動車税の減免及び県税の申告・納付等の期限の延長	【実施状況】 ・被災代替自動車をH28.3.31までの間に取得した場合の自動車取得税を非課税等		【今後の予定】 H27年度以降も継続される各種措置について引き続き実施		

36 公共料金の減免、支払期限の延長等

H23完了

37 市営バス運休に伴う定期券の払戻し

H23完了

3 . 施策を取り巻く課題や論点

各種支援施策の周知徹底
被災者の状況を踏まえた支援体制の充実
庁内及び関係機関との連携体制の強化

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																															
施策名	1 - (2) 住宅確保の支援																																															
施策の概要	住宅確保の支援		有識者アンケートにおける満足度																																													
	〔目指す姿〕 住宅の復旧・再建支援や一時入居住宅等の提供により、被災者の生活基盤となる住宅が確保されている。		H25	H26	H27																																											
			1.89	1.88	1.96																																											
施策の工程																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">一時入居住宅の提供</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="6">住宅の再建支援</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">建設着手</td> <td colspan="4">災害公営住宅の提供</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>						復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	一時入居住宅の提供										住宅の再建支援										建設着手		災害公営住宅の提供							
復旧期	再生期	創造期																																														
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																							
一時入居住宅の提供																																																
住宅の再建支援																																																
建設着手		災害公営住宅の提供																																														
参考指標の動向																																																
<p>公営住宅への一時入居戸数</p> <p style="text-align: right;">(H27.3末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2戸</td> <td>3戸</td> <td>0戸</td> <td>4戸</td> <td>9戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 県外避難者はH28.3末まで入居期限延長 * 雇用促進住宅はH26.3末まで県内避難者に関しても入居期限延長</p> <p style="text-align: right;">(H27.4.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2戸</td> <td>3戸</td> <td>0戸</td> <td>4戸</td> <td>9戸</td> </tr> </tbody> </table>						市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	2戸	3戸	0戸	4戸	9戸	市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	2戸	3戸	0戸	4戸	9戸																							
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																												
2戸	3戸	0戸	4戸	9戸																																												
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																												
2戸	3戸	0戸	4戸	9戸																																												
<p>災害公営住宅の入居戸数</p> <p style="text-align: right;">(H27.4.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>白山台ヒルズ</th> <th>多賀台</th> <th>新井田道</th> <th>白銀いかずち</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設数</td> <td>12戸</td> <td>26戸</td> <td>17戸</td> <td>7戸</td> <td>62戸</td> </tr> <tr> <td>入居数</td> <td>9戸</td> <td>13戸</td> <td>17戸</td> <td>7戸</td> <td>46戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* H25.4.1入居開始(白銀いかずちH25.5.1～)</p>							白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計	建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸	入居数	9戸	13戸	17戸	7戸	46戸																									
	白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計																																											
建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸																																											
入居数	9戸	13戸	17戸	7戸	46戸																																											
<p>その他の住宅再建支援事業</p> <p style="text-align: right;">(H26年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>災害復興住宅融資 現場審査件数</th> <th>被災者住宅再建 支援事業補助金</th> <th>被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金</th> <th>住宅リフォーム 補助金</th> <th>被災者定着 促進事業 住宅再建補助金</th> <th>被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>15件</td> <td>H25年度で終了</td> <td>12件</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table>						災害復興住宅融資 現場審査件数	被災者住宅再建 支援事業補助金	被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金	住宅リフォーム 補助金	被災者定着 促進事業 住宅再建補助金	被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金	1件	5件	15件	H25年度で終了	12件	15件																															
災害復興住宅融資 現場審査件数	被災者住宅再建 支援事業補助金	被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金	住宅リフォーム 補助金	被災者定着 促進事業 住宅再建補助金	被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金																																											
1件	5件	15件	H25年度で終了	12件	15件																																											

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

一時入居住宅の提供

01	民間宿泊施設への受入	H23 完了
----	------------	---------------

02	公営住宅等の提供	<事業主体> 国・県・市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 震災により居住する住宅のない方や福島原発事故に伴う避難指示地域等に居住していた方を対象に一時入居住宅として市・県営住宅、雇用促進住宅、国家公務員宿舎の提供	【実施状況】 <延べ入居戸数> ・市営住宅 38 戸 ・県営住宅 30 戸 ・雇用促進住宅 79 戸 ・国家公務員宿舎 43 戸 <一時入居期限> ・市営住宅 H25.3.31 (県外被災者 H28.3.31 まで延長) ・県営住宅 入居から 2 年間 (県外被災者は 2 年延長可) ・雇用促進住宅 H26.3.31 (県外被災者 H28.3.31 まで延長) ・国家公務員宿舎 H25.3.31	【今後の予定】 一時入居期限 <市営住宅> 県外被災者に限り H28.3.31 まで <県営住宅> 入居から 2 年間 (県外被災者に限り 2 年延長可) <雇用促進住宅> 県外被災者に限り H28.3.31 まで			
03	公営住宅等の避難者受入整備	<事業主体> 県・市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	600 千円
【事業概要】 被災者の公営住宅等の一時入居における空き部屋の修繕及び生活に必要な設備の整備	【実施状況】 <H26 整備実績> ・修繕料 (退去修繕等) 0 円	【今後の予定】 福島県被災者に限り事業継続実施			

住宅の再建支援

04	住宅の応急修理制度の実施	H23 完了
----	--------------	---------------

05	被災家屋の安全性に関する相談	H23 完了
----	----------------	---------------

06	被災者生活再建支援金の給付(再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】	被災者生活再建支援法に基づく、災害により居住する住宅が著しい被害を受けた者への支援金の支給	【実施状況】	【今後の予定】		
	基礎支援金(354,500,000円) <支給額> 全壊100万円/解体100万円 大規模半壊50万円 <申請期限> H28.4.10(災害の日から61か月) <支給件数> 470件(H27.3末)		事業継続実施		
	加算支援金(388,120,000円) <支給額> 建設・購入200万円/補修100万円 賃借(公営住宅以外)50万円 <申請期限> H28.4.10(災害の日から61か月) <支給件数> 361件(H27.3末)				
	市では申請受付事務を実施				
07	災害復興住宅融資の実施	<事業主体> 住宅金融支援機構	事業費	H26 決算 H27 予算	- 千円 - 千円
【事業概要】	被災した住宅の復旧のための建設資金、購入資金又は補修資金の融資及び既存ローンの返済猶予等	【実施状況】	【今後の予定】		
	<融資金利> ・当初5年間 0% ・6~10年目 申込時災害融資金利から0.53%引下 <元金据置期間及び返済期間> ・最長5年		・受付期間が、H27年度末までからH29年度末までに延長 ・現場審査・購入物件審査は機構から終了のお知らせがあるまで実施予定 ・随時、建築指導課にて受付		
	市は住宅金融支援機構からの委託により、現場審査・購入物件審査を実施 <現場審査実施> H26年度 1件				

08 青森県安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)

H23 完了

09 安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)

H25 完了

10	被災者住宅再建支援事業	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 H27 予算	10,000 千円 21,000 千円
【事業概要】	全壊・大規模半壊・半壊の被害を受けた住宅を解体し、新たに性能が向上された住宅を再築する被災者への補助金の交付	【実施状況】	【今後の予定】		
	H26.4.1以降に着工又は購入に要する費用の、10%以内で限度額100万円を補助 <H23年度実績> 6,000千円(6件分) <H24年度実績> 13,000千円(13件分) (内23年度からの繰越3件) <H25年度実績> 17,000千円(17件分) (内24年度からの繰越1件) <H26年度実績> 10,000千円(10件分) (内25年度からの繰越6件)		事業継続実施 H27年度 21,000千円(21件分) (内26年度からの繰越1件)		

11	被災者住宅再建支援制度利子補給補助金	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 11,772 千円 H27 予算 50,430 千円
【事業概要】 被災した住宅の再建を行う被災者等に対し、金融機関等からの借入金の利子相当額への補助	【実施状況】 <制度内容> (補助金額) 基準時から5年を経過する日、又は60回目の償還が終了する日のいずれか早い日までに発生する毎月の利子相当額の合計額 (新規住宅債務) ・建設・購入 利率上限2% ・改修 利率上限1% (既存住宅債務) ・借入額 基準時直前の融資残高 ・利率 基準時の融資利率で上限なし <H24年度実績> 27,205千円(46件分) <H25年度実績> 19,593千円(30件分) <H26年度実績> 9,472千円(15件分)	【今後の予定】 事業継続実施 H28年度までの予定		
12	被災者定着促進事業	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 57,240 千円 H27 予算 99,000 千円
【事業概要】 全壊、大規模半壊または半壊の被害を受けた被災者に対し、住宅の再建費用等または一時入居先から賃貸住宅への転居費用を補助	【実施状況】 <制度内容> 住宅再建補助金 補助金額：契約額の2分の1(ただし、次の上限あり) ・新築、増築又は新築住宅を購入する場合で、津波被災者が津波浸水区域外の宅地を購入する場合：400万円 津波被災者が津波浸水区域内で宅地、基礎のかさ上げをする場合：300万円 その他：250万円 ・中古住宅を購入する場合：200万円 賃貸住宅定住補助金 ・被災者2名以上の世帯：16万円 ・被災者1名の世帯：12万円 <H25年度実績> 住宅再建補助金 68件 213,548千円 翌年度繰越分の7件21,500千円を除く 賃貸住宅定住補助金 36件 5,000千円 <H26年度実績> 住宅再建補助金 10件 33,500千円 翌年度繰越分の2件7,000千円を除く 賃貸住宅定住補助金 15件 2,240千円	【今後の予定】 事業継続実施		

災害公営住宅の提供

13 災害公営住宅の整備

H25完了

14	災害公営住宅家賃の軽減	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 災害公営住宅の入居者のうち、特に収入の低い入居者について、収入に応じて家賃を軽減	【実施状況】 東日本大震災復興交付金（東日本大震災特別家賃低減事業）を活用し、下記のとおり軽減措置を講じている。 <対象者> 収入額（月額）8万円以下の入居者 計 43件 <実績> ・収入区分1： 0円 33件 ・収入区分2： 1～40,000円 3件 ・収入区分3：40,001～60,000円 3件 ・収入区分4：60,001～80,000円 4件 軽減額合計（年額）：6,350,600円	【今後の予定】 事業継続実施 H27年度の見込み 対象者 43件 軽減額合計（年額） 6,568,800円			

3. 施策を取り巻く課題や論点

住宅再建の二ーズを踏まえた各種支援制度の利用促進及び相談体制の充実
被災者の恒久的な住宅の確保

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																															
施策名	1 - (3) 雇用対策の強化																																																																															
施策の概要	雇用対策の強化	有識者アンケートにおける満足度																																																																														
	〔目指す姿〕 緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。	<table border="1"> <tr> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> </tr> <tr> <td>1.52</td> <td>1.41</td> <td>1.62</td> </tr> </table>	H25	H26	H27	1.52	1.41	1.62																																																																								
	H25	H26	H27																																																																													
1.52	1.41	1.62																																																																														
施策の工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="4">再生期</th> <th colspan="4">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">雇用機会の創出</td> </tr> <tr> <td colspan="10">雇用の維持</td> </tr> <tr> <td colspan="10">離職者等の職業能力開発の充実</td> </tr> </tbody> </table>		復旧期		再生期				創造期				H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	雇用機会の創出										雇用の維持										離職者等の職業能力開発の充実																																					
復旧期		再生期				創造期																																																																										
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																							
雇用機会の創出																																																																																
雇用の維持																																																																																
離職者等の職業能力開発の充実																																																																																
参考指標の動向	<p>八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率</p> <table border="1"> <caption>八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023</td> <td>0.44</td> <td>0.35</td> <td>0.41</td> <td>0.51</td> <td>0.56</td> <td>0.61</td> <td>0.69</td> <td>0.73</td> <td>0.63</td> <td>0.58</td> <td>0.68</td> <td>0.73</td> <td>0.68</td> <td>0.72</td> <td>0.75</td> <td>0.79</td> <td>0.88</td> <td>0.9</td> <td>0.84</td> <td>0.73</td> <td>0.7</td> <td>0.78</td> <td>0.77</td> <td>0.77</td> <td>0.77</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>0.82</td> <td>0.91</td> <td>1.03</td> <td>1.02</td> <td>0.88</td> <td>0.87</td> <td>0.97</td> <td>1.00</td> <td>0.92</td> <td>0.86</td> <td>0.89</td> <td>0.95</td> <td>1.06</td> <td>0.99</td> <td>0.95</td> <td>1.09</td> <td>1.09</td> <td>0.89</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>0.97</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	2023	0.44	0.35	0.41	0.51	0.56	0.61	0.69	0.73	0.63	0.58	0.68	0.73	0.68	0.72	0.75	0.79	0.88	0.9	0.84	0.73	0.7	0.78	0.77	0.77	0.77	2024	0.82	0.91	1.03	1.02	0.88	0.87	0.97	1.00	0.92	0.86	0.89	0.95	1.06	0.99	0.95	1.09	1.09	0.89	0.95	0.95	0.97				
年	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																																																							
2023	0.44	0.35	0.41	0.51	0.56	0.61	0.69	0.73	0.63	0.58	0.68	0.73	0.68	0.72	0.75	0.79	0.88	0.9	0.84	0.73	0.7	0.78	0.77	0.77	0.77																																																							
2024	0.82	0.91	1.03	1.02	0.88	0.87	0.97	1.00	0.92	0.86	0.89	0.95	1.06	0.99	0.95	1.09	1.09	0.89	0.95	0.95	0.97																																																											

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

雇用機会の創出

01	緊急雇用創出事業の拡充	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 470,958 千円 H27 予算 605,836 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による災害分野の緊急雇用創出事業の追加実施	求人事業所開拓等事業 ほか 34 事業を実施（426 人新規雇用）	事業継続実施 ・震災等緊急雇用対応事業 中高年齢者再就職支援事業 ほか 15 事業（112 人新規雇用） ・生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 モビリティ・サポートセンター設置・活動事業ほか 1 事業（9 人新規雇用） ・地域人づくり事業 産業立地推進人材育成事業（雇用拡大）ほか 1 事業（57 人新規雇用）		
02	雇用奨励金の交付	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 1,586 千円 H27 予算 7,100 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
障がい者、高年齢者、未就職新規高卒者などを雇用する事業主に対する奨励金の交付	・障がい者・高年齢者等雇用奨励金 事業所数：15 対象者数：19 交付額：1,146 千円 ・新規高等学校卒業者雇用奨励金 事業所数：3 対象者数：3 交付額：140 千円 ・緊急雇用奨励金 事業所数：5 対象者数：5 交付額：300 千円	事業継続実施		
03	青森県未来への挑戦資金の拡充	H24 完了		
04	無料職業紹介事業の実施	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 3,531 千円 H27 予算 8,987 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
震災による離職者等への雇用支援アドバイザーによる相談及び職業紹介の実施	H22.10.1：雇用支援対策課内に八戸市無料職業紹介所を開設し、職業紹介事業を開始 H26 年度 ・求人登録数 286 ・求職登録数 162 ・紹介数 35 ・就職数 21 ・職業相談数 81 ・来所者数 186	八戸市求人情報等無料 WEB サイト「はちのへジョブ市場」の有効活用を図りながら、事業継続実施		

05 県発注公共工事等における緊急雇用対策等の実施

H24 完了

06	八戸市雇用創出戦略ビジョンの推進	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	0 千円
				H27 予算	0 千円
【事業概要】 今後成長分野として期待できる医療福祉・環境・農水産業などの分野における雇用創出戦略ビジョンの推進	【実施状況】 H23.3 に策定した「八戸市雇用創出戦略ビジョン」に基づき各種施策を推進するとともに、定期的に連絡会議を開催し、随時施策の推進状況の把握・確認を行い、経済・雇用連絡協議会の意見等を参考にしながら、施策の見直しや新規事業の発掘に取り組む ・八戸市雇用創出戦略ビジョン推進連絡会議 H26 年度 2 回開催				【今後の予定】 ビジョンの推進を図るとともに、ビジョン策定から 5 年が経過するため、ビジョンの方向性及び今後の動向等について検証し、必要により見直しを行う

雇用の維持

07	経済雇用連絡協議会の運営	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	26 千円
				H27 予算	26 千円
【事業概要】 関係機関による震災の影響を受けた事業主や従業員に関する情報等の収集・共有及び国の経済雇用対策の効果的な活用等に関する協議	【実施状況】 <協議会構成団体> ・連合青森三八地域協議会 ・八戸商工会議所 ・八戸経営者連盟 ・八戸地区雇用対策協議会 ・八戸金融団（青森銀行） ・青い森しんきん地域経済研究所 ・八戸公共職業安定所 ・八戸学院大学 ・青森県高等学校長協会就職対策委員会 ・青森県（三八地域県民局） ・八戸市商工労働部 H26 年度 3 回開催				【今後の予定】 H27 年度： 年 4 回（5 月, 8 月, 11 月, 2 月）の開催を予定 H28 年度以降： 当市の経済・雇用状況を分析しながら、協議会の開催を継続

08 雇用調整助成金の支給	<事業主体> 国	事業費 H26 決算 - 千円 H27 予算 - 千円
<p>【事業概要】 経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用維持費用の一部助成について特例措置の実施</p>	<p>【実施状況】 助成率 ・大企業 : 1 / 2 ・中小企業 : 2 / 3 主な支給要件 ・最近3か月の生産量、売上高などの生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること。 ・雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月間の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上(注)増加していないこと。(注:大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上) ・過去に雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、直前の対象期間の満了の日の翌日から起算して1年を超えていること。 八戸公共職業安定所管内の支給決定状況 ・H26年度実績 32事業所 (支給額: 3,799,816円)</p>	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>

離職者等の職業能力開発の充実

09 フロンティア八戸職業訓練助成金制度の実施	<事業主体> 市	事業費 H26 決算 3,821千円 H27 予算 5,000千円
<p>【事業概要】 若年未就職者の早期就職を図るための職業訓練経費の助成</p>	<p>【実施状況】 <対象訓練> ・市内で実施されている厚生労働大臣指定教育訓練講座 ・労働安全衛生法に基づく技能講習 <対象者> ・新規高等学校卒業者 受講料の50%(上限15万円) ・新規高等学校卒業者以外の44歳以下 受講料の40%(上限15万円) <対象訓練経費> ・入学金及び受講料(教材費含む) <H26年度> 41人 ・新規高等学校卒業者0人 ・若年未就職者41人 交付額: 3,821,772円</p>	<p>【今後の予定】 ・H27年度から、対象者の区分を撤廃し、44歳以下の未就職者の受講料の支給率を一律45%(上限15万円)に変更 ・利用状況の検証を行うとともに、経済・雇用連絡協議会の意見等を参考にしながら制度の充実を図る</p>

10	技能者養成に対する補助	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 H27 予算	651 千円 681 千円
【事業概要】 職業訓練法人等 に対する運営費の 一部助成		【実施状況】 <助成額> 職業訓練法人 300 千円 訓練生 1 人あたり 3 千円 H26 年度 ・職業訓練法人八戸職業能力開発協会 351 千円 ・職業訓練法人八戸調理職業訓練協会 300 千円		【今後の予定】 事業継続実施	

11	職業訓練コースの新設	H23 完了
----	------------	--------

3. 施策を取り巻く課題や論点

復興需要等の影響により上向いている有効求人倍率の維持 災害分野及び新分野・成長分野における震災離職者等の雇用機会の創出 雇用維持に向けた中小企業等への支援の充実
--

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																							
施策名	1 - (4) 暮らしの安心確保																																																																							
施策の概要	暮らしの安心確保																																																																							
	〔目指す姿〕 医療・保健・福祉が充実するとともに、震災がれきの処理や環境モニタリング等により生活環境が充実し、市民のより安全・安心な生活が確保されている。	有識者アンケートにおける満足度 H25 H26 H27 1.94 1.80 1.87																																																																						
施策の工程	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="5">創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">健康づくりの促進</td> </tr> <tr> <td colspan="10">医療体制の整備</td> </tr> <tr> <td colspan="10">福祉サービスの充実</td> </tr> <tr> <td colspan="10">災害廃棄物等の処理</td> </tr> <tr> <td colspan="10">生活環境の監視体制の強化</td> </tr> </tbody> </table>		復旧期		再生期			創造期					H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	健康づくりの促進										医療体制の整備										福祉サービスの充実										災害廃棄物等の処理										生活環境の監視体制の強化									
	復旧期		再生期			創造期																																																																		
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																															
健康づくりの促進																																																																								
医療体制の整備																																																																								
福祉サービスの充実																																																																								
災害廃棄物等の処理																																																																								
生活環境の監視体制の強化																																																																								
参考指標の動向	<p>災害廃棄物処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総量</th> <th>処理済量(処理率)</th> <th>完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約 157,690t</td> <td>100%</td> <td>H25.3末</td> </tr> </tbody> </table> <p>放射線・放射性物質等の検査状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調査地点</th> <th>調査年月</th> <th>放射性物質</th> <th>空間放射線量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水浴場</td> <td>2海水浴場</td> <td>H26.5、H26.7</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>15公園</td> <td>H26.10</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3ヶ所</td> <td>H24.4～H25.10</td> <td>不検出</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		総量	処理済量(処理率)	完了	約 157,690t	100%	H25.3末	区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量	水浴場	2海水浴場	H26.5、H26.7	不検出	異常なし	公園	15公園	H26.10	不検出	異常なし	水道水	3ヶ所	H24.4～H25.10	不検出	-																																												
総量	処理済量(処理率)	完了																																																																						
約 157,690t	100%	H25.3末																																																																						
区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量																																																																				
水浴場	2海水浴場	H26.5、H26.7	不検出	異常なし																																																																				
公園	15公園	H26.10	不検出	異常なし																																																																				
水道水	3ヶ所	H24.4～H25.10	不検出	-																																																																				

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等） 健康づくりの促進

01	心と体の健康支援	<事業主体> 県・市・民	事業費	H26 決算 0 千円	H27 予算 0 千円
【事業概要】 被災者の心身の健康支援のため、保健師・看護師等による健康相談や家庭訪問等の実施	【実施状況】 公営住宅・災害公営住宅入居世帯及び全壊・大規模半壊世帯を対象に家庭訪問を実施 ・H26.6～H27.3（384世帯全数の健康状況を把握） 継続支援が必要な被災者や一般市民に、庁内健康相談、こころの健康相談、家庭訪問等により随時対応 被災者支援を行っている庁内関係課（9課）で「東日本大震災被災者支援の情報交換会」を開催	【今後の予定】 ・公営住宅・災害公営住宅入居世帯及び全壊・大規模半壊世帯等を対象に、年1回以上の家庭訪問等を実施 ・一般市民から心身の健康に関する相談があった場合は、庁内健康相談、こころの健康相談、家庭訪問等に対応 ・被災者支援を行っている庁内関係課による「東日本大震災被災者支援の情報交換会」を実施			

02 【復興】八戸市環境・健康フェスタの開催

H23 完了

医療体制の整備

03	ドクターカーの運行	<事業主体> 定住自立圏8市町村等	事業費	H26 決算 8,343 千円	H27 予算 21,208 千円
【事業概要】 定住自立圏8市町村内の救命救急医療の充実を図るため、市立市民病院におけるドクターカーの運行の実施	【実施状況】 運行実績（運行開始 H22.3.29） ・出勤件数（うち市内） H26 年度 1,452 件（1,101 件）	【今後の予定】 ・ドクターカー運行の継続実施 ・移動型緊急手術室の新規導入			

04	総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H26 決算	155 千円
				H27 予算	121 千円
【事業概要】 田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進	【実施状況】 H23.3 に作成した(仮称)八戸市総合保健センター基本構想(案)をもとに、建設手法、規模、費用負担等を検討 (仮称)八戸市総合保健センター検討会議 ・H26 年度開催実績：6 回 ・設置：H22.7 ・目的：(仮称)八戸市総合保健センター基本構想策定に関して検討 ・構成：医師会、歯科医師会、薬剤師会、総合健診センター、市 (仮称)八戸市総合保健センター整備庁内検討会議 ・H26 年度開催実績：4 回 ・設置：H26.8 ・目的：総合保健センター整備におけるビジョンの作成、市の機能及び必要な諸室の検討・調整等 ・構成：副市長、市民健康部長、関係課長(4 課)	【今後の予定】 ・基本構想(案)へのパブリックコメント実施 ・基本構想策定 ・基本設計業務委託			

福祉サービスの充実

05 児童扶養手当等の災害特例

H24 完了

06 各種サービスの申請期間の延長等

H23 完了

07	災害時要援護者支援事業の 推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算	6,226 千円
				H27 予算	1,529 千円
【事業概要】 重度の障がい者や要援護度の高い人などの要援護者に対する災害時における支援体制の整備・推進	【実施状況】 H26.6 八戸市災害時要援護者避難支援プランの改訂 H26.7 対象の可能性のある市民への制度周知及び登録案内文書の送付 H26.8 災害時要援護者支援マップシステムの改修開始(10 月未完了) H26.10 八戸第二養護学校 PTA の勉強会での事業説明(参加者約 40 名) H26.11・H27.2 民生委員等の支援関係者への名簿提供 H27.1 視力障がい者福祉研修会での事業説明(参加者 25 名) 災害時要援護者登録者数 H26.3.31 現在 3,777 人 (うちひとり暮らし高齢者 2,832 人) H27.3.31 現在 4,738 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,349 人)	【今後の予定】 ・災害時要援護者登録名簿の更新・提供 ・個別避難支援プランの作成 ・災害時要援護者及び避難支援者へのほっとスルメール制度の案内 ・要援護者支援の実効性の向上			

08 乳幼児等医療費助成事業の災害特例

H24 完了

災害廃棄物等の処理

09 被災家屋の解体・運搬支援

H23 完了

10 災害廃棄物の収集運搬処理

H25 完了

11 津波被害によるし尿汲み取り料金の支給

H23 完了

12 災害等廃棄物処理経費(広域分)

H24 完了

生活環境の監視体制の強化

13 水浴場の放射線物質測定(再掲)

<事業主体>
市

事業費

H26 決算 584 千円
H27 予算 668 千円【事業概要】
市内の水浴場の放射線物質濃度等の測定及び結果の公表【実施状況】
白浜及び蕪島海水浴場において、表層の海水の放射線物質濃度及び砂浜の空間線量率の測定を、開設前(H26.5)及び開設中(H26.7)の2回実施。
<調査結果>
・海水の放射線物質：2水浴場ともに不検出
・砂浜の空間線量率：2水浴場ともに異常なし
<公表方法> 市のホームページに掲載【今後の予定】
事業継続実施
H27年度の見込み調査：5月(開設前)
：7月(開設中)
結果が出次第ホームページで公表

14 大気環境中のアスベスト濃度調査の実施

H24 完了

15 市庁敷地内放射線量モニタリングと公表(再掲)

<事業主体>
国

事業費

H26 決算 - 千円
H27 予算 - 千円【事業概要】
原子力施設周辺など県内23か所における空間放射線量率等の測定及び結果の公表【実施状況】
H24.4から市庁敷地内に固定型モニタリングポストを設置し、空間放射線量率を測定
(H23年度に設置していた可搬型モニタリングポストは撤去)
<調査期間> H23.3.30～(継続中)
<調査結果> これまでの測定の結果、異常なし
<公表> 市庁本館1階ロビー
市のホームページ(毎日更新)【今後の予定】
事業継続実施

16	公共用水域の緊急モニタリング調査	H23 完了
----	------------------	--------

17	浄水場の放射性物質モニタリングと公表(再掲)	<事業主体> 水道企業団	事業費	H26 決算 - 千円	H27 予算 - 千円
【事業概要】 市内浄水場において水道水中及び浄水発生土の放射性物質の測定調査及び結果の公表	【実施状況】 <調査期間> H24.4~H25.10 <実施内容> ・水源流域 馬淵川流域の河川底質 (3地点×年1回) 新井田川流域の河川底質 (4地点×年1回) 世増ダム底質 (2地点×年1回) 世増ダム貯留水 (3地点×年1回) 馬渡川 (年2回) ・浄水処理工程 馬淵川原水及び新井田川原水 (月1回) 白山浄水場 (月1回) 三島及び蟹沢浄水場 (年4回) <結果> ・水源・流域 放射性セシウム: 28Bq/kg (世増ダム底質) ・浄水場原水及び浄水 全て不検出 ・浄水発生土 原発事故直後は数十 Bq/kg レベルで検出されていたが、現在は不検出 <公表> 企業団ホームページ	【今後の予定】 河川底質の調査を年1回の頻度で行う予定			

18	災害廃棄物の放射線量測定	H24 完了
----	--------------	--------

19	下水道汚泥の放射性物質測定	H24 完了
----	---------------	--------

20	県外災害廃棄物の放射線量測定	H25 完了
----	----------------	--------

21	公園土壌中の放射性物質濃度の測定	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 584 千円	H27 予算 668 千円
【事業概要】 公園 15 か所の土壌中の放射性物質濃度測定の実施	【実施状況】 <実施場所> 公園 15 か所 <回数> 1回 <結果> 全地点不検出 <公表> 市ホームページ	【今後の予定】 一部測定地点を変更し、補完調査を実施予定 ・H23~26年度で継続調査してきた公園 15 か所の内から 5 か所を選定し、継続調査をする。 ・さらに新規に 10 か所を選定し、調査をする。(新規分は3年間で 30 か所調査する予定)			

22 小・中学校等の放射線量の測定

H24 完了

23	市民による放射線量の測定	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 73 千円 H27 予算 87 千円
【事業概要】 市民の安全安心確保のため、市内15か所の公園で市民参加型空間放射線量測定会実施及び簡易型空間放射線量測定器の市民への貸出		【実施状況】 市民参加型空間放射線量測定会 H24年度で終了 市民への簡易型空間放射線量測定器の貸出 <実施期間> H24.2～H27.3 <貸出件数> 107件 (市民個人、町内会などの団体)		【今後の予定】 市民への測定器貸出を継続実施
24	農林水産物の放射性物質濃度の測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 緊急的に放射性物質濃度分析が必要になった場合に、市が迅速に対応するため、農林水産物等についての放射性物質濃度分析事業を開始		【実施状況】 H24年度 県の調査で八戸沖産マダラから放射性セシウムが検出されたことを受け、市が追加調査を行ったが、不検出であった。		【今後の予定】 事業継続実施
25	魚市場販売前水産物の放射性物質濃度の測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H26 決算 0 千円 H27 予算 0 千円
【事業概要】 八戸港に水揚げされる水産物について、県のモニタリング調査を補完し、当市産水産物の安全性をPRするため、魚市場での販売前の放射性物質濃度分析事業を実施		【実施状況】 H24.12～ 放射性物質濃度分析装置の整備(1台) ・魚市場販売前水産物の放射性物質濃度分析の実施		【今後の予定】 事業継続実施

26 学校給食用食材の放射性物質検査	<事業主体> 市	事業費
<p>【事業概要】 学校給食用食材のより一層の安全・安心確保を図るため、給食用食材の放射性物質の検査を実施</p>	<p>【実施状況】 食材の事前検査</p> <ul style="list-style-type: none"> < 検査場所 > 八戸市庁本館 5 階倉庫 < 検査期間 > H24.8.22 ~ 定期的 < 検査項目 > 放射性セシウム濃度 (セシウム 134、137) < 検査対象 > 使用量、使用頻度の高い主要な「一般食品」 < 対応 > 食品衛生法で定める基準値の 1/2 以上の放射性セシウムが検出された場合、その食材を給食として提供せず、県教育委員会が精密検査を実施 < 公表 > 市及び県ホームページ <p>給食まるごと検査</p> <ul style="list-style-type: none"> < 検査場所 > 社団法人青森県薬剤師会衛生検査センター < 検査期間 > H24.12 ~ (H24 年度 5 週間、H25 年度 4 週間、H26 年度 4 週間) < 検査項目 > 放射性セシウム濃度 (セシウム 134、137) < 検査対象 > 実際に提供したものと同一学校給食を 1 週間分まとめて検査 < 対応 > 食品衛生法で定める基準値を超える放射性セシウムが検出された場合、原因究明のため、県教育委員会が精密検査を実施 < 公表 > 市及び県ホームページ 	<p>【今後の予定】 事業継続実施</p>
		H26 決算 120 千円 H27 予算 163 千円

3 . 施策を取り巻く課題や論点

被災者の心身の健康保持の促進
 災害時における保健・医療・福祉の体制整備と連携の強化
 生活環境の監視体制の充実と結果の周知

4 . 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見